

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第58期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	19,760	26,756	18,218	16,188	15,197
経常利益又は経常損失() (百万円)	861	700	243	408	264
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	477	491	126	52	1,020
純資産額(百万円)	23,205	23,999	23,539	23,003	20,959
総資産額(百万円)	36,782	32,027	29,446	30,017	26,482
1株当たり純資産額(円)	1,231.62	1,274.69	1,239.57	1,211.65	1,172.04
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	21.31	22.18	6.70	2.77	54.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	74.9	79.0	75.7	78.1
自己資本利益率(%)	2.1	2.1	0.5	0.2	4.7
株価収益率(倍)	32.5	42.6	89.5	174.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,742	822	15	2,182	616
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,912	739	1,842	1,785	128
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	406	328	383	323	624
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,821	7,600	5,403	5,492	5,606
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	250 [80]	244 [77]	249 [77]	235 [61]	227 [68]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	19,082	26,066	17,611	15,830	14,699
経常利益又は経常損失() (百万円)	852	683	235	401	263
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	479	486	122	45	1,028
資本金(百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数(千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額(百万円)	23,145	23,935	23,186	22,646	20,654
総資産額(百万円)	36,153	31,535	29,008	29,611	26,050
1株当たり純資産額(円)	1,228.42	1,271.26	1,235.93	1,207.64	1,169.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	20.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	21.41	21.95	6.50	2.40	55.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	75.9	79.9	76.5	79.3
自己資本利益率(%)	2.1	2.1	0.5	0.2	4.7
株価収益率(倍)	32.4	43.0	92.3	201.0	-
配当性向(%)	79.4	91.1	261.4	709.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	228 [62]	220 [57]	225 [58]	215 [48]	205 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 1株当たり配当額には、第55期で会社設立55周年記念配当3円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第58期については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

5. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

昭和10年4月、金下修三が土木請負業「金下組」を創業したのが当社の起源である。その後、昭和26年4月組織を改め、資本金1百万円をもって現本店所在地に金下建設株式会社を設立した。

その後の変遷は次のとおりである。

- 昭和29年7月 道路舗装工事部門に進出。宮津市に須津アスファルト合材所を設置。
- 昭和30年10月 建設業法により建設大臣(ヨ)第4579号の登録を完了。(以後2年毎に更新登録)
- 昭和30年12月 大阪市に大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和31年3月 京都市に京都出張所(現京都支店)を開設。
- 昭和35年4月 建築工事部門に進出。
- 昭和36年9月 八鹿町に但馬アスファルト合材所を設置。
- 昭和37年7月 丹波町に丹波アスファルト合材所を設置。
- 昭和38年8月 豊岡市に豊岡出張所(現兵庫支店)を開設。
- 昭和47年7月 京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和48年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第2794号。(以後3年毎に更新許可 平成9年から
は、5年毎に更新許可)
- 平成2年4月 豊岡出張所を兵庫支店に昇格。
- 平成8年4月 司建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 司建設株式会社(現・連結子会社)が株式会社和田組(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年11月 宅地建物取引法による京都府知事(1)第12240号の免許を取得(以後5年毎に更新許可)
- 平成19年3月 株式会社K A L S(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年7月 建設業法による13業種の追加許可。

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

(建設事業)

当社及び子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでいる。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っている。

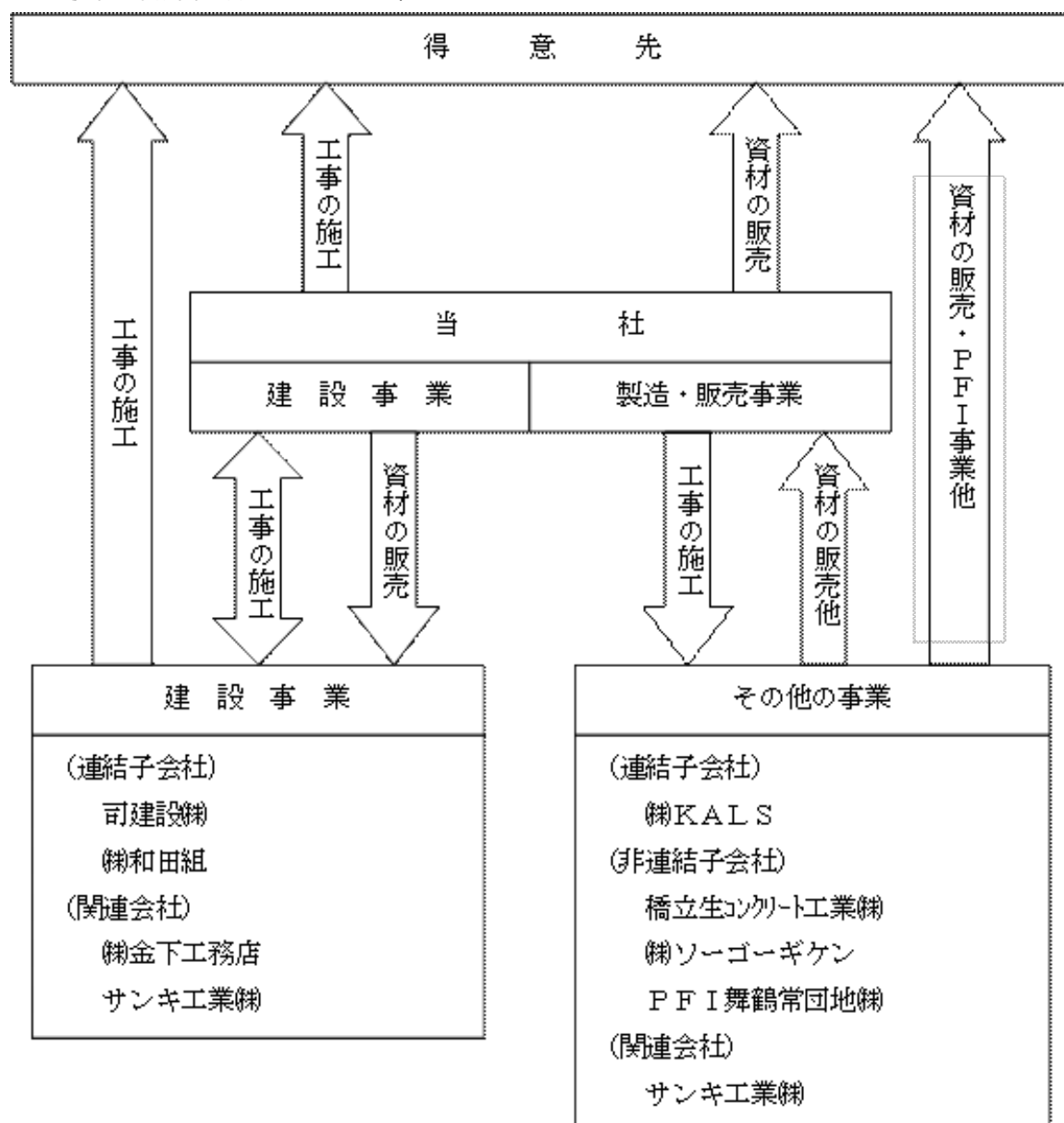
(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでいる。

連結子会社の㈱KALSはLOHAS（ロハス）関連の事業化総合コンサルティング事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴギケン建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでいる。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けている。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 当連結会計年度末において、㈱KALSは新たに連結子会社となっている。

4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 司建設(株) (注)1, 2, 3	京都府宮津市	40	建設事業	32.0 (6.0) [38.0]	当社の建設事業において施工協力している。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任なし
(株)和田組 (注)1	京都府宮津市	90	建設事業	96.9 (96.9)	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任なし
(株)K A L S	京都府宮津市	10	コンサルティング事業	100.0	当社の建設事業においてコンサルティング契約をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
建設事業	211 [56]
その他の事業	16 [12]
合計	227 [68]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 [52]	45.0	18.1	4,972,090

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の変動や米国経済の動向を背景とした株式・為替市場の混乱が生じるなか、企業収益が悪化、個人消費が低迷する等、景気の後退感が一層強まった。

建設業界においては、公共工事の継続的な減少や、民間設備投資が低調に推移するなか、資材価格の高騰による建設コスト上昇や熾烈な価格競争が継続したことに加え、道路特定財源の暫定税率の問題による工事発注の遅れが生じる等、厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動と、原価管理によるコスト削減に努め、目標達成に向け努力してきた。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で148億8千5百万円、その他の事業で3億1千1百万円、合計では151億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%の減少となった。利益面については、厳しい価格競争による低価格での受注や資材価格の高騰等により営業損失は3億5千万円（前連結会計年度営業利益 1億5千2百万円）、経常損失は2億6千4百万円（前連結会計年度経常利益4億8百万円）、有価証券評価損や減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は10億2千万円（前連結会計年度当期純利益 5千2百万円）となった。

事業部門別業績は次のとおりである。

（建設事業）

厳しい受注環境が継続するなか、受注工事高については、119億7千7百万円（前連結会計年度比31.2%減）となった。構成比は、土木工事48.1%、建築工事51.9%であり、官公庁：民間工事の割合は63：37になった。

完成工事高については、148億8千5百万円と前連結会計年度に比べ6.5%の減少となった。内訳は土木工事62億8千4百万円（前連結会計年度比13.5%減）、建築工事86億1百万円（前連結会計年度比0.6%減）となった。構成比は、土木工事42.2%、建築工事57.8%であり、官公庁：民間工事の割合は41：59になった。

完成工事総利益については、完成工事原価の削減に努めたが、4億5千4百万円と前連結会計年度に比べ55.1%の減少となった。

（その他の事業）

主にアスファルト合材の販売で、売上高は3億1千1百万円と前連結会計年度に比べ15.3%の増加、売上総利益は6千5百万円と前連結会計年度に比べ15.3%の増加となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが6億1千6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億2千8百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが6億2千4百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は、新規連結に伴う増加額1千6百万円を含め1億1千4百万円増加（前連結会計年度8千9百万円増加）し、当連結会計年度末残高は56億6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失9億2千万円があったが、未成工事支出金の減少16億3百万円等により 6億1千6百万円の増加（前連結会計年度21億8千2百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出141億4千万円等があったが、定期預金の払戻による収入143億7千万円等により1億2千8百万円の増加（前連結会計年度17億8千5百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払い3億1千9百万円等により6億2千4百万円の減少（前連結会計年度3億2千3百万円の減少）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	11,977	31.2

(2) 売上実績

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	14,885	6.5
その他の事業	311	15.3
合計	15,197	6.1

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. 事業部門間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高(百万円)		
第57期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	土木	6,278	6,367	12,645	6,887	5,759	% 51.7	2,979	6,788
	建築	5,639	10,750	16,389	8,650	7,739	38.1	2,951	10,093
	計	11,917	17,118	29,034	15,537	13,498	43.9	5,930	16,881
第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木	5,759	5,051	10,810	5,707	5,103	60.9	3,108	5,836
	建築	7,739	6,210	13,949	8,601	5,348	20.1	1,073	6,723
	計	13,498	11,261	24,759	14,308	10,451	40.0	4,181	12,560

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第57期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	土木工事	11.2	88.8	100
	建築工事	2.6	97.4	100
第58期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	8.9	91.1	100
	建築工事	10.3	89.7	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

(イ) 建設事業（完成工事高）

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
第57期 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	土木工事	6,456	430	6,887
	建築工事	314	8,336	8,650
	計	6,771	8,766	15,537
第58期 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	土木工事	5,463	244	5,707
	建築工事	30	8,571	8,601
	計	5,493	8,815	14,308

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第57期 請負金額5億円以上の主なもの

(株)タウンライト	御影キコーナタウン新築工事
P F I 舞鶴常団地(株)	P F I による京都府府営住宅常団地整備等事業に係る建設工事
(株)ゼンショー	(仮称)株式会社ゼンショー関西第一工場新築工事
(福)希望の丘福祉会	(仮称)特別養護老人ホーム豊の郷新築工事
新栄商事(株)	泉北ハイパーアロー増改築工事

第58期 請負金額2億円以上の主なもの

(株)ラススイート	ホテル ラ・スイート神戸ハーバーランド新築工事（建築工事分）
(株)クインテット	(仮称)河原町御池プロジェクト工事
(株)晃商	エルプラザ増改築工事
(医)神明会	(仮称)ロ・スカーロ 新築工事
西日本高速道路(株)	舞鶴若狭自動車道三田西～舞鶴東間舗装補修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第57期

京都府 2,858百万円 18.4%

第58期

国土交通省 1,529百万円 10.7%

(ロ) その他の事業

第57期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第58期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）におけるアスファルト合材、カネファルト〔常温合材〕の製造販売事業とナスサンド〔砂〕、バラセメント販売等のその他の状況は次のとおりである。

種別	第57期 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	第58期 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）
製造販売事業（百万円）	165	240
その他（百万円）	129	150
計（百万円）	293	391

(4) 手持工事高（平成20年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	4,055	1,048	5,103
建築工事	2,271	3,077	5,348
計	6,326	4,125	10,451

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

京都市	京都市立東山区北部小学校（仮称）及び京都市立東山区北部中学校（仮称）第1校舎新築工事	平成23年2月完成予定
兵庫県	一般国道178号（余部道路）道路改築事業	平成21年3月完成予定
北近畿タンゴ鉄道(株)	宮津川橋りょう架替その1工事（下部工他）	平成22年2月完成予定
(株)スーパーホテル	(仮称)ビジネスホテル大和郡山新築工事	平成21年6月完成予定
東栄建物販売(株)	(仮称)浪速区大国2丁目マンション新築工事	平成21年3月完成予定

3【対処すべき課題】

建設業界は、景気の後退感が強まるなかで民間建設投資は抑制傾向が強く、公共工事は低調に推移する等、引き続き厳しい状況が続くと思われる。こういった状況のなかで、厳しい受注競争を勝ち抜いていくために、当社グループは、受注拡大、利益確保に向け努力していく。

土木工事においては、「舗装工事」を軸に、これまでに蓄積してきたノウハウを活用した提案力や技術力の強化を図るとともに、効率的な施工体制の管理を徹底していく。

建築工事においては、顧客獲得に向け、設計・提案力の強化を図るとともに、快適な街づくり・住まいづくりを提案する「住宅事業」を推し進めていく。また、顧客とのつながり・信頼を築いていく「メンテナンス事業」、時代のニーズに対応した「ロハス事業」についても、引き続き活動を展開していく。

さらに、経営資源を有効に活用した営業活動を展開するとともに、採算性を考慮した適切な受注判断、徹底した予算管理及び業務改善等により、さらなるコスト削減に努めていく。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と内部統制の強化、企業の社会的責任を果たすための取り組みを推進していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設事業にかかる環境の変化等により、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しているが、万一、法令違反又は人身や施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、時価を有する有価証券を保有している。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債並びに収益、費用の金額の見積りについては、一定の会計基準の範囲内で必要に応じて見直しを行っているが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産については、前連結会計年度末より35億3千5百万円減少し264億8千2百万円となった。資産減少の主な要因は、現金預金が13億8千7百万円の減少、手持工事の減少により未成工事支出金等が15億3千3百万円の減少、手形決済等により受取手形・完成工事未収入金等が4億8千1百万円減少したこと等によるものである。

(負債の部)

負債については、前連結会計年度末より14億9千1百万円減少し55億2千3百万円となった。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が7億5千7百万円の減少、未成工事受入金が5億8千6百万円減少したこと等によるものである。

(純資産の部)

純資産については、前連結会計年度末より20億4千4百万円減少し209億5千9百万円となった。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が13億8千2百万円の減少、その他有価証券評価差額金が3億5千万円減少したこと等によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、公共工事の売上が減少したことにより151億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6.1%の減少となった。

利益面については、厳しい価格競争による低価格での受注や資材価格の高騰等により営業損失は3億5千万円（前連結会計年度営業利益1億5千2百万円）、経常損失は2億6千4百万円（前連結会計年度経常利益4億8百万円）、有価証券評価損や減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩し等により、当期純損失は10億2千万円（前連結会計年度当期純利益5千2百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は3千7百万円であり、そのうち主なものは建設事業における道路工事用機械の取得である。

なお、施工能力に重要な影響を与える固定資産の売却、除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (京都府宮津市)	233	78	100,756	814	1,126 [23] 138	
京都支店 (京都市中京区)	233	19	12,199	443	695 [9] 40	
大阪支店 (大阪市北区)	8	0	3,944	110	118 [0] 3	
兵庫支店 (兵庫県豊岡市)	140	50	46,398	189	380 [20] 24	

(注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業部門に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2. 帳簿価額には建設仮勘定19百万円を含んでいない。

3. 上記のほか、工具器具備品中心にリース資産22百万円がある。

4. 従業員数の[]は臨時従業員で外書で示している。

5. 土地及び建物のうち、賃貸中の主なもの。

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	2,954	575
京都支店	2,897	571
大阪支店	1,832	156
兵庫支店	1,192	-
計	8,875	1,302

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
司建設(株)(注)	本社 (京都府宮津市)	建設事業	0	0	-	-	0 [10] 13	
(株)和田組	本社 (京都府宮津市)	建設事業	2	6	2,304	16	23 [6] 6	
(株)KALS(注)	本社 (京都府宮津市)	コンサルティン グ事業	2	-	-	-	2 3	

(注) 土地・建物は提出会社から賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年1月1日 (注)1	1,730,300	19,033,300	93,312	958,462	6,797	2,168,990
昭和62年1月1日 (注)2	-	19,033,300	41,538	1,000,000	48,335	2,120,655

(注)1. 有償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円 資本組入額 50円

2. 資本準備金の組入れによる。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	42	9	1	2,154	2,230	-
所有株式数 (単元)	-	5,055	69	2,482	1,920	7	9,243	18,776	257,300
所有株式数の 割合(%)	-	26.92	0.37	13.22	10.23	0.04	49.22	100	-

(注) 自己株式1,376,547株は、「個人その他」に1,376単元、「単元未満株式の状況」に547株含めて記載している。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET,BOSTON,MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	925	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	923	4.85
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	923	4.85
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	920	4.83
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	918	4.82
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(その他信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	567	2.98
計	-	8,014	42.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,376千株ある。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(その他信託口)は、ライト工業(株)の退職給付信託である。

3. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピーから大量
 保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に平成21年1月9日付で提出され、またこれに関する訂正報告書
 が、平成21年1月15日付で提出されているが、期末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、
 上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割 合(%)
スティール・パートナ ーズ・ジャパン・ストラ テジック・ファンド(オフ ショア)・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	863,100	4.53

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,376,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	同上
単元未満株式	普通株式 257,300	-	同上
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,376,000	-	1,376,000	7.23
計	-	1,376,000	-	1,376,000	7.23

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年11月14日)	1,500,000	403,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,091,000	293,479,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	409,000	110,021,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.3	27.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.3	27.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株主の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,543	6,381,201
当期間における取得自己株式	1,817	489,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の買増請求による売渡)	14,763	8,046,590	-	-
保有自己株式数	1,376,547	-	1,378,364	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株の買増請求による売渡)には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としている。
 内部留保金については、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用していく。
 当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会である。
 なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月26日 定時株主総会決議	300	17

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	820	1,027	951	639	482
最低（円）	482	661	571	460	249

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高（円）	378	370	348	320	293	305
最低（円）	362	341	316	261	249	255

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金下 欣司	昭和12年8月12日生	昭和33年1月 当社入社 昭和34年2月 当社取締役 昭和43年2月 当社取締役副社長 昭和52年3月 当社代表取締役社長 昭和60年9月 上原成商事(株)監査役 平成7年6月 同社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	645
取締役社長 (代表取締役)		金下 昌司	昭和39年3月31日生	平成元年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成15年3月 当社取締役副社長 平成16年3月 当社経営・企画担当 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	616
専務取締役	京都支店長 兼建築担当	橋本 堅吾	昭和16年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 当社建築部長 平成5年3月 当社取締役建築部長 平成13年3月 当社常務取締役建築部長 平成14年4月 当社常務取締役建築担当 平成17年3月 当社専務取締役建築担当 平成19年3月 (株)KALS代表取締役(現任) 平成19年4月 当社専務取締役京都支店長兼建築担当(現任)	(注)4	4
常務取締役	経営企画統 括担当兼土 木統括担当	岡田 康弘	昭和19年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社土木部長 平成13年3月 当社取締役土木部長 平成18年3月 当社常務取締役経営企画統括担当 兼土木統括担当(現任)	(注)4	32
取締役	営業本部長	平岡 雅紀	昭和24年6月15日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	6
取締役		田中 彰寿	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田中法律事務所(現弁護士法人田 中彰寿法律事務所)設立 代表社 員(現任) 平成17年4月 平成17年度京都弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		三田 昭彦	昭和29年8月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年3月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役管理統括部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		矢野 速巳	昭和9年9月2日生	平成3年5月 ヤノ(株)代表取締役会長 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ヤノ(株)取締役(現任)	(注)6	21
監査役		松宮 繁雄	昭和11年4月12日生	平成6年9月 税理士登録 松宮税務会計事務所 設立(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						1,329

- (注) 1. 取締役田中彰寿は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2. 監査役矢野速巳、松宮繁雄の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 代表取締役社長金下昌司は、代表取締役会長金下欣司の長男である。

- 4 . 平成21年 3月26日開催の定時株主総会から 2年。
- 5 . 平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 4年。
- 6 . 平成19年 3月29日開催の定時株主総会から 4年。
- 7 . 平成21年 3月26日開催の定時株主総会から 4年。
- 8 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役を 1名選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上原 正夫	昭和22年 3月23日生	平成18年 8月	税理士登録 上原正夫税理士事務所所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識している。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運用を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが経営の重要課題の一つと考えている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社機関の内容

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成されており毎月1回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議及び決定を行い、業務執行等に関する案件の処理は、代表取締役及び担当取締役で行っている。また、社外取締役が代表社員である弁護士法人田中彰寿法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、法務上の問題についても管理体制の強化を図っている。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり、「内部統制システムの基本方針」を決議している。

1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立していくためにはコンプライアンスの徹底は必然のことと認識し、全ての取締役・使用人は、社会の構成員として求められる高い倫理観に基づき誠実に行動し、社会や地域から信頼される企業市民として経営体制の確立に努めている。

・当社は、社訓（健康・親切・恩義）をモットーに、品質・環境、安全衛生及び個人情報保護方針を制定し、社長がその精神を、当社及びグループ会社の全ての取締役・使用人に対して、継続的に伝達することにより、法令及び企業倫理の遵守を徹底する。

・定期的に実施する内部監査を通じて、業務における遵法状況を監査し、社長へ報告する。

・コンプライアンス規程を制定し、役職員が法令、定款、社内規則及び企業倫理を遵守した行動を取るための行動規範としている。

・当社は、反社会的勢力・団体による不当な要求に対しては毅然とした対応をとることを基本理念としており、基本理念の明文化、外部専門機関との連携及び研修の実施により、反社会的勢力・団体との関係を遮断する体制を整備している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社は、取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書等の情報を、社内諸規程に基づき、適切に保存及び管理する。

・当社は情報セキュリティシステムを導入し、社会の要求事項に準拠した情報の管理を行っており、取締役及び監査役が必要な情報を常時、取得できる体制を構築している。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、コンプライアンス、安全、環境、品質、財務及び情報セキュリティ等に係るリスクについて、社内諸規程の制定及び、それぞれの担当部門による教育を実施するとともに、事前に適切な対応策を準備する予防処置により、リスクを最小限にすべく組織的な対応を行う。

・定期的に内部監査を実施し、監査結果等から、リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組む。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を設定し、効率的にその目標を達成するため、各部門の具体的な目標を定めている。

・定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会による業績（目標達成度）のレビューを行い、継続的改善に取り組む。

・ITを活用して全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社の所轄業務について、その自主性を尊重しつつ、人材面、資金面、情報面（IT）における統制環境を整備して統括管理しており、当社及びグループ会社全体として、基本方針の理念に準拠した業務の適正を確保するための体制を整備する。
- ・ 当社の社訓及びコンプライアンス規程を、グループ会社にも適用し、グループ全体でコンプライアンスを徹底する。
- ・ 定例のグループ会社代表者参加型の会議を原則月1回開催するとともに、イントラネットの整備により、当社及びグループ会社間での、情報の共有化を図っている。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社は、現在監査役職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役が求めた場合は、取締役会が速やかに協議し、必要と判断した場合に、使用人を配置する。
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人を配置したならば、その補助使用人の人事異動等の人事権に関する事項につき監査役に事前の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役取締役会への出席及び求めに応じて当社及びグループ会社の業務執行状況を報告する体制とする。
- ・ 取締役は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、また個人情報等に関する窓口への情報を受け入れたとき、直ちに監査役へ報告する体制とする。
- ・ 当社は、監査役が、それぞれの関連部門と緊密な連携を保ち、監査が実効的に行われることを確保するための体制を図る。

監査役監査及び会計監査、内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役2名が社外監査役である。各監査役は監査の方針に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、重要な決裁書類等の閲覧及び取締役会その他重要な会議に出席し取締役職務執行の監査を行っている。

会計監査業務は、監査法人グラヴィタスと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。業務執行は公認会計士伊藤一弘氏（継続監査年数12年）及び公認会計士木田喜代江氏（継続監査年数4年）により行われており、補助者は公認会計士2名及びその他の補助者1名である。

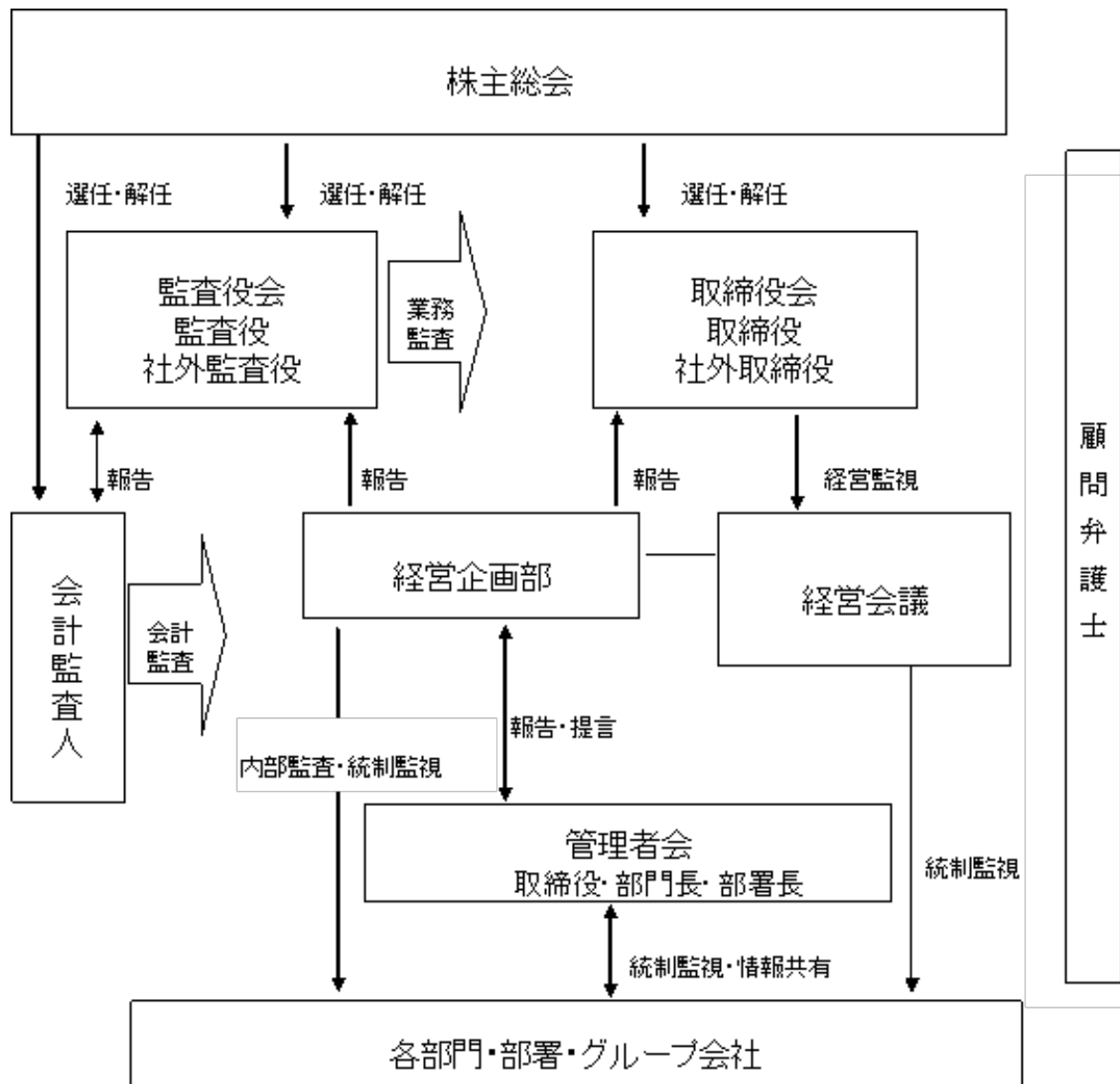
監査役及び会計監査人は中間・期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換等を行い相互連携を図っている。

内部監査については、経営企画部並びに各部から選出された内部監査員（14名）により実施し、業務における遵法状況・リスクの洗い出しとリスクの対応策の見直しを行い、継続的改善に取り組み、それらの結果を監査役に報告し、連携を図っている。

管理者会その他の状況

管理職への意思伝達の徹底を図るため、毎月1回、代表取締役を中心に各部門の責任者である部門長及び各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門及び各部署とのコミュニケーションを図り、法律面、倫理面及び安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達出来るシステムを構築している。また、内部統制の充実を図るため、会計処理及び業務処理について専門部署によりチェックを行い、代表取締役に適宜報告している。

当社のコーポレート・ガバナンス体系は、次のとおりである。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役田中彰寿は、弁護士法人田中彰寿法律事務所の代表社員であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結している。

会社と会社の社外監査役との間に、特別の利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に対する報酬 129百万円（うち社外取締役3百万円）

監査役に対する報酬 10百万円（うち社外監査役2百万円）

（注）1．上記には、平成20年3月27日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでいる。

2．上記の金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでいない。

3．上記の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めている。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに各社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

(11) 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは職務を遂行するにあたり取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
現金預金	1	7,972		6,585		
受取手形・完成工事未 収入金等	2	2,966		2,485		
有価証券		302		3,866		
未成工事支出金等		5,831		4,297		
繰延税金資産		38		26		
その他		535		191		
貸倒引当金		44		33		
流動資産合計		17,601	58.6	17,418	65.8	
・固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		1,666		1,632		
減価償却累計額		989	677	1,014	618	
機械装置・運搬具		2,049		1,961		
減価償却累計額		1,847	202	1,814	147	
土地			1,876		1,596	
建設仮勘定			19		19	
その他		89		89		
減価償却累計額		78	10	81	7	
有形固定資産計			2,785		2,387	9.0
無形固定資産			14		18	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	3		9,207		5,836	
長期貸付金			377		321	
その他			486		905	
貸倒引当金			453		403	
投資その他の資産計			9,617	32.0	6,658	25.1
固定資産合計			12,416	41.4	9,064	34.2
資産合計			30,017	100	26,482	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
支払手形・工事未払金 等		2,620		1,863	
未払法人税等		72		7	
未成工事受入金		3,236		2,650	
完成工事補償引当金		14		25	
工事損失引当金		61		32	
その他		404		477	
流動負債合計		6,407	21.4	5,054	19.1
・固定負債					
繰延税金負債		255		104	
役員退職慰労引当金		337		345	
負ののれん		4		9	
その他		11		11	
固定負債合計		607	2.0	469	1.8
負債合計		7,014	23.4	5,523	20.9
(純資産の部)					
・株主資本					
1.資本金		1,000	3.3	1,000	3.8
2.資本剰余金		2,121	7.1	2,121	8.0
3.利益剰余金		18,952	63.1	17,567	66.3
4.自己株式		171	0.5	463	1.7
株主資本合計		21,902	73.0	20,225	76.4
・評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額 金		820	2.7	470	1.7
評価・換算差額等合計		820	2.7	470	1.7
・少数株主持分		282	0.9	264	1.0
純資産合計		23,003	76.6	20,959	79.1
負債純資産合計		30,017	100	26,482	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			16,188	100.0		15,197	100.0
売上原価			15,122	93.4		14,678	96.6
売上総利益			1,066	6.6		519	3.4
販売費及び一般管理費	1		914	5.7		869	5.7
営業利益又は営業損失()			152	0.9		350	2.3
営業外収益							
受取利息		38			38		
有価証券利息		63			73		
受取配当金		53			50		
為替差益		19			-		
不動産賃貸収入		38			40		
雑収入		64	276	1.7	44	246	1.6
営業外費用							
支払利息		1			1		
投資事業組合損失		14			49		
為替差損		-			101		
保証料		2			2		
貸倒引当金繰入額		1			4		
雑支出		2	19	0.1	4	159	1.0
経常利益又は経常損失()			408	2.5		264	1.7

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	2	25		11	
投資有価証券売却益		80		39	
工事損失引当金戻入益	3	73		-	
貸倒引当金戻入益		5		17	
その他		2	186	1	68
			1.2		0.4
特別損失					
固定資産売却損	4	0		2	
固定資産除却損	5	7		2	
減損損失	6	22		294	
投資有価証券評価損		13		395	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		323		-	
損害賠償金		18		-	
その他		0	384	32	725
			2.4		4.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			210		920
			1.3		6.1
法人税、住民税及び事業税		168		10	
過年度住民税及び事業税還付額		-		14	
法人税等調整額		6	162	100	96
			1.0		0.6
少数株主損失(加算)			4		-
			0.0		-
少数株主利益(控除)			-		3
			-		0.0
当期純利益又は当期純損失()			52		1,020
			0.3		6.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	19,219	167	22,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			319		319
当期純利益(百万円)			52		52
自己株式の取得(百万円)				5	5
自己株式の処分(百万円)		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	267	4	271
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	18,952	171	21,902

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,081	286	23,539
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			319
当期純利益(百万円)			52
自己株式の取得(百万円)			5
自己株式の処分(百万円)			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	261	4	266
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	261	4	536
平成19年12月31日残高 (百万円)	820	282	23,003

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	18,952	171	21,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			319		319
当期純損失(百万円)			1,020		1,020
自己株式の取得(百万円)				300	300
自己株式の処分(百万円)		3		8	5
利益剰余金への振替(百万円)		3	3		-
連結子会社の増加による減少 (百万円)			43		43
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	1,385	292	1,677
平成20年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	17,567	463	20,225

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日残高 (百万円)	820	282	23,003
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			319
当期純損失(百万円)			1,020
自己株式の取得(百万円)			300
自己株式の処分(百万円)			5
利益剰余金への振替(百万円)			-
連結子会社の増加による減少 (百万円)			43
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	350	17	368
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	350	17	2,044
平成20年12月31日残高 (百万円)	470	264	20,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		210	920
減価償却費		115	114
減損損失		22	294
負ののれん償却額		8	6
工事損失引当金の増減額 (減少:)		74	30
貸倒引当金の増減額 (減少:)		35	43
前払年金費用の増減額 (増加:)		110	73
退職給付引当金の増減額 (減少:)		3	-
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		337	8
受取利息及び受取配当金		154	162
支払利息		1	1
為替差損益(差益:)		19	101
投資有価証券売却益		80	39
投資有価証券評価損		13	395
有形固定資産売却益		25	11
有形固定資産除、売却損		7	4
損害賠償金		18	-
売上債権の増減額 (増加:)		1,925	482
未成工事支出金の増減額 (増加:)		1,193	1,603
その他たな卸資産の増減 額(増加:)		1	1
仕入債務の増減額 (減少:)		718	757
未成工事受入金の増減額 (減少:)		462	586
未払消費税等の増減額 (減少:)		1	119
その他		30	119
小計		2,166	613

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		151	161
利息の支払額		1	1
損害賠償金の支払額		18	-
法人税等の支払額		116	157
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,182	616
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		8,680	14,140
定期預金の払戻による収入		7,650	14,370
有価証券の償還による収入		100	300
有形固定資産の取得による支出		42	59
有形固定資産の売却による収入		34	32
投資有価証券の取得による支出		1,127	2,090
投資有価証券の売却による収入		353	1,654
貸付けによる支出		23	34
貸付金の回収による収入		15	24
その他		64	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,785	128

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		5	300
自己株式の売却による収入		1	5
連結子会社による連結子会社株式の取得による支出		-	10
配当金の支払額		319	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	624
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	22
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		89	98
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,403	5,492
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	16
. 現金及び現金同等物の期末残高		5,492	5,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社... 2社 会社名 司建設(株) (株)和田組</p> <p>非連結子会社... 4社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I舞鶴常団地(株) (株)K A L S</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社... 3社 会社名 司建設(株) (株)和田組、 (株)K A L S (株)K A L Sについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度末に連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社... 3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I舞鶴常団地(株)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I舞鶴常団地(株) (株)K A L S</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株) (株)金下工務店</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株) (株)ソーゴギケン P F I舞鶴常団地(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって いる。なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってい る。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっている。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によってい る。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっている。 平成10年4月1日から平成19年3月31 日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定額法によっている。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む。) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 旧定率法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による 定率法によっている。</p> <p>主な耐用年数 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益へ与える影響は軽微であ る。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理していたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当期発生額14百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額323百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、337百万円減少している。 なお、当該会計方針の変更を当下半期に行ったのは、上記委員会報告第42号が公表されたことを契機に、役員退職慰労金内規の再検討を行ってきたが、財務の健全化を図るため、平成19年12月21日の取締役会において上記委員会報告第42号を早期適用することを決議したためである。 当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は330百万円それぞれ多く計上されている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は従業員預り金157百万円の担保に供している。</p> <p>現金預金 200百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 16百万円</p> <p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 30百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は従業員預り金139百万円の担保に供している。</p> <p>現金預金 200百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 同左</p> <p>受取手形 13百万円</p> <p>3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>役員報酬 133百万円 従業員給料手当 311百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>役員報酬 139百万円 従業員給料手当 287百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 24百万円 車両運搬具 2百万円 計 25百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 9百万円 車両運搬具 1百万円 土地 2百万円 計 11百万円</p>
<p>3. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりである。</p> <p>共同企業体脱退による工事 73百万円 損失引当金の戻入 計 73百万円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>車両運搬具 0百万円 計 0百万円</p>	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 2百万円 計 2百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具・備品	1百万円	計	7百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	計	2百万円																																				
建物	4百万円																																																
車両運搬具	2百万円																																																
工具器具・備品	1百万円																																																
計	7百万円																																																
建物	2百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>6. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府与謝郡 与謝野町</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1	賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16	遊休資産	土地	京都府与謝郡 与謝野町	1	遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4	計			22	<p>6. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失294百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>京都府木津川 市</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山 市他(8件)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	京都府木津川 市	11	遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7	遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2	遊休資産	土地	京都府福知山 市他(8件)	273	計			294
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1																																														
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16																																														
遊休資産	土地	京都府与謝郡 与謝野町	1																																														
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4																																														
計			22																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
遊休資産	建物	京都府木津川 市	11																																														
遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7																																														
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2																																														
遊休資産	土地	京都府福知山 市他(8件)	273																																														
計			294																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	273,706	8,361	1,300	280,767
合計	273,706	8,361	1,300	280,767

(注)1. 自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 自己株式の株式数の減少1,300株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,110,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,091,000株、単元未満株式の買取による増加19,543株である。

2. 自己株式の株式数の減少14,763株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	7,972百万円	現金預金勘定	6,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850百万円
現金及び現金同等物	5,492百万円	有価証券勘定	872百万円
		現金及び現金同等物	5,606百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	53	29	24	工具器具備品	45	31	14
その他	23	10	13	その他	23	15	8
計	76	39	37	計	68	46	22
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 22百万円 合計 37百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 11百万円 合計 22百万円 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	900	901	1
	(2) 社債	1,404	1,407	3	2,508	2,513	5
	(3) その他	-	-	-	393	394	1
	小計	1,404	1,407	3	3,800	3,807	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	899	897	2	-	-	-
	(2) 社債	1,806	1,796	10	2,002	1,954	48
	(3) その他	438	415	23	571	565	5
	小計	3,143	3,108	35	2,573	2,520	53
合計		4,547	4,516	32	6,373	6,327	47

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733	2,339	1,606	563	1,500	937
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	301	303	2	-	-	-
	小計	1,034	2,642	1,608	563	1,500	937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,406	1,163	243	861	737	123
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	100	98	2	100	85	15
	小計	1,506	1,261	245	960	822	138
合計		2,540	3,903	1,363	1,524	2,322	799

(注) 1. 減損処理の方法

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。なお、減損処理した額は、前連結会計年度は12百万円、当連結会計年度は392百万円である。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
663	80	-	1,345	39	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	16	13
優先出資証券	500	-
投資事業有限責任組合出資証券	512	401
外貨MMF	-	572

(注) 非上場株式の減損処理した額は、前連結会計年度は2百万円、当連結会計年度は3百万円である。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	899	-	-	900	-	-	-
(2) 社債	302	2,707	200	-	2,002	1,808	700	-
(3) その他	-	238	-	200	393	371	200	-
2. その他	-	500	-	-	-	-	-	-
合計	302	4,345	200	200	3,295	2,179	900	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けている。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度(平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入)を設けている。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けている。また、当社及び連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度(平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入)を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	14,549
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	16,952
差引額 - (百万円)	2,403

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

6.289%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,133百万円、別途積立金931百万円及び資産評価調整加算額2,201百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	658	685
(2) 年金資産(百万円)(注)	881	618
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	222	67
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	112	250
(5) 前払年金費用(3)+(4)(百万円)	110	183

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産(給与総額割合にて算定)は、前連結会計年度は1,143百万円であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	29	29
(2) 利息費用(百万円)	17	16
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	40	51
退職給付費用(百万円)	7	20

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めていない。なお、前連結会計年度の拠出額は82百万円、当連結会計年度の拠出額は76百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">77.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	コンピュータソフト開発費損金算入	1	限度超過額		投資有価証券評価損	29	貸倒引当金損金算入限度超過額	176	繰越欠損金	9	減損損失	44	工事損失引当金	25	役員退職慰労引当金	137	その他	19	繰延税金資産小計	441	評価性引当額	91	繰延税金資産合計	350	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	523	前払年金費用	45	繰延税金負債合計	567	繰延税金資産(負債)の純額	217		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	38	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	255	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	6.2	評価性引当額の増減	31.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td> 還付事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載していない。</p>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	228	貸倒引当金損金算入限度超過額	166	繰越欠損金	185	減損損失	137	工事損失引当金	13	役員退職慰労引当金	140	その他	21	繰延税金資産小計	889	評価性引当額	566	繰延税金資産合計	323	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	321	前払年金費用	74	還付事業税	5	繰延税金負債合計	401	繰延税金資産(負債)の純額	78		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	26	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	104
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
コンピュータソフト開発費損金算入	1																																																																																																										
限度超過額																																																																																																											
投資有価証券評価損	29																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	176																																																																																																										
繰越欠損金	9																																																																																																										
減損損失	44																																																																																																										
工事損失引当金	25																																																																																																										
役員退職慰労引当金	137																																																																																																										
その他	19																																																																																																										
繰延税金資産小計	441																																																																																																										
評価性引当額	91																																																																																																										
繰延税金資産合計	350																																																																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	523																																																																																																										
前払年金費用	45																																																																																																										
繰延税金負債合計	567																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	217																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	38																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	255																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																																										
住民税均等割	6.2																																																																																																										
評価性引当額の増減	31.3																																																																																																										
その他	2.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.2																																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																										
投資有価証券評価損	228																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	166																																																																																																										
繰越欠損金	185																																																																																																										
減損損失	137																																																																																																										
工事損失引当金	13																																																																																																										
役員退職慰労引当金	140																																																																																																										
その他	21																																																																																																										
繰延税金資産小計	889																																																																																																										
評価性引当額	566																																																																																																										
繰延税金資産合計	323																																																																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	321																																																																																																										
前払年金費用	74																																																																																																										
還付事業税	5																																																																																																										
繰延税金負債合計	401																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	78																																																																																																										
	(百万円)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	26																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	104																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（１）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	平岡雅紀	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.02%	-	-	住宅新築工事	41	-	-
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役（弁護士）	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-

- （注）１．弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものである。
 ２．取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。
 ３．住宅新築工事及び弁護士報酬等については、一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。

（２）子会社等

重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	田中彰寿	-	-	当社取締役（弁護士）	-	-	-	弁護士報酬等	2	-	-
役員 の 近親者	小林 忍 小林玲子	-	-	-	(被所有)直接 0.3%	-	-	土地・建物の売却	11	-	-
役員 の 近親者	伊藤桂子	-	-	-	(被所有)直接 0.3%	-	-	土地・建物の売却	9	-	-

- （注）１．弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものである。
 ２．取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。
 ３．弁護士報酬等については、一般の取引条件と同様に決定している。
 ４．土地・建物の売却については、市場実勢を勘案し、売却価格を決定している。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,211円65銭	1株当たり純資産額 1,172円04銭
1株当たり当期純利益金額 2円77銭	1株当たり当期純損失金額() 54円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	52	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	52	1,020
期中平均株式数(株)	18,755,032	18,568,771

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金預金	1	7,661		6,400	
受取手形	2, 3	946		599	
完成工事未収入金	3	1,990		1,788	
兼業事業未収入金	3	34		35	
有価証券		302		3,866	
未成工事支出金		5,737		4,067	
材料貯蔵品		40		39	
繰延税金資産		38		25	
未収入金		403		43	
その他		129		141	
貸倒引当金		44		33	
流動資産合計		17,238	58.2	16,972	65.2
・固定資産					
有形固定資産					
建物		1,398		1,368	
減価償却累計額		799	598	817	551
構築物		264		257	
減価償却累計額		187	77	194	63
機械装置		1,827		1,745	
減価償却累計額		1,664	163	1,624	121
車輛運搬具		150		145	
減価償却累計額		121	30	125	20
工具器具・備品		86		86	
減価償却累計額		76	10	79	7
土地			1,840		1,557
建設仮勘定			19		19
有形固定資産計		2,738	9.3	2,337	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
ソフトウェア			-		4
電話加入権			12		12
施設利用権			1		1
無形固定資産計			13	0.0	17
投資その他の資産					
投資有価証券			9,174		5,813
関係会社株式			40		40
出資金			45		45
長期貸付金			268		262
従業員長期貸付金			6		5
関係会社長期貸付金			72		102
破産更生債権等			114		44
長期前払費用			3		3
保険積立金			126		76
長期預金			-		400
その他			196		335
貸倒引当金			422		402
投資その他の資産計			9,623	32.5	6,723
固定資産合計			12,373	41.8	9,078
資産合計			29,611	100	26,050
(負債の部)					
流動負債					
支払手形			1,046		481
工事未払金	3		1,564		1,359
未払金			15		157
未払費用			104		123
未払法人税等			72		7
未成工事受入金			3,224		2,576
預り金			75		33
完成工事補償引当金			14		25
工事損失引当金			61		32
設備購入支払手形			30		4
従業員預り金			157		139
流動負債合計			6,361	21.5	4,936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 固定負債					
繰延税金負債		255		104	
役員退職慰労引当金		337		345	
長期預り金		11		11	
固定負債合計		603	2.0	460	1.8
負債合計		6,965	23.5	5,395	20.7
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金		1,000	3.4	1,000	3.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,121		2,121	
(2) その他資本剰余金		0		-	
資本剰余金合計		2,121	7.2	2,121	8.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		500		-	
別途積立金		17,700		17,700	
繰越利益剰余金		427		423	
利益剰余金合計		18,877	63.7	17,527	67.3
4. 自己株式		171	0.6	463	1.8
株主資本合計		21,826	73.7	20,184	77.5
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		820	2.8	470	1.8
評価・換算差額等合計		820	2.8	470	1.8
純資産合計		22,646	76.5	20,654	79.3
負債純資産合計		29,611	100	26,050	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
. 売上高						
完成工事高		15,537		14,308		
兼業事業売上高		293	15,830	391	14,699	100
. 売上原価						
完成工事原価		14,587		13,901		
兼業事業売上原価	1	237	14,823	326	14,226	96.8
売上総利益						
完成工事総利益		950		407		
兼業事業総利益		56	1,007	65	472	3.2
. 販売費及び一般管理費						
役員報酬		118		126		
従業員給料手当		296		273		
退職金		-		0		
退職給付費用		7		2		
役員退職慰労引当金繰入額		14		14		
法定福利費		39		38		
福利厚生費		6		6		
修繕維持費		11		10		
事務用品費		56		48		
通信交通費		45		40		
動力用水光熱費		9		9		
広告宣伝費		6		4		
貸倒引当金繰入額		46		41		
交際費		33		25		
寄付金		1		1		
地代家賃		6		7		
減価償却費		34		37		
租税公課		26		28		
保険料		6		5		
事業税		14		9		
雑費		85	858	98	820	5.6
営業利益又は営業損失()			149		348	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
. 営業外収益					
受取利息		38		38	
有価証券利息		63		73	
受取配当金		53		50	
為替差益		19		-	
不動産賃貸収入		39		41	
事務手数料等	2	33		27	
雑収入		24	270	13	243
1.7					1.7
. 営業外費用					
支払利息		1		1	
投資事業組合損失		14		49	
為替差損		-		101	
保証料		2		1	
貸倒引当金繰入額		-		3	
雑支出		2	18	4	158
0.1					1.1
経常利益又は経常損失()			401		263
2.5					1.8
. 特別利益					
固定資産売却益	3	25		11	
投資有価証券売却益		80		39	
工事損失引当金戻入益	4	73		-	
貸倒引当金戻入益		5		5	
その他		2	185	1	56
1.2					0.4
. 特別損失					
固定資産売却損	5	0		2	
固定資産除却損	6	3		2	
減損損失	7	22		294	
投資有価証券評価損		13		395	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		323		-	
その他		18	380	32	725
2.4					4.9
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()			206		932
1.3					6.3
法人税、住民税及び事業税		167		9	
過年度住民税及び事業税還付額		-		14	
法人税等調整額		6	161	101	96
1.0					0.7
当期純利益又は当期純損失()			45		1,028
0.3					7.0

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,146	14.7	1,922	13.8
労務費		344	2.4	385	2.8
(うち労務外注費)		(175)	(1.2)	(60)	(0.4)
外注費		9,955	68.2	9,191	66.1
経費		2,141	14.7	2,403	17.3
(うち人件費)		(972)	(6.7)	(1,008)	(7.3)
計		14,587	100	13,901	100

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150	167	22,104
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（百万円）								319	319		319
当期純利益（百万円）								45	45		45
自己株式の取得（百万円）										5	5
自己株式の処分（百万円）			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	-	274	274	4	278
平成19年12月31日残高（百万円）	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877	171	21,826

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（百万円）	1,081	23,186
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（百万円）		319
当期純利益（百万円）		45
自己株式の取得（百万円）		5
自己株式の処分（百万円）		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	261	261
事業年度中の変動額合計（百万円）	261	539
平成19年12月31日残高（百万円）	820	22,646

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高（百万円）	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877	171	21,826
事業年度中の変動額											
退職給与積立金の取崩（百万円）						500		500			
剰余金の配当（百万円）								319	319		319
当期純損失（百万円）								1,028	1,028		1,028

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得(百万円)										300	300
自己株式の処分(百万円)			3	3						8	5
繰越利益剰余金への振替(百万円)			3	3				3	3		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	500	-	850	1,350	292	1,642
平成20年12月31日残高(百万円)	1,000	2,121	-	2,121	250	-	17,700	423	17,527	463	20,184

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(百万円)	820	22,646
事業年度中の変動額		
退職給与積立金の取崩(百万円)		
剰余金の配当(百万円)		319
当期純損失(百万円)		1,028
自己株式の取得(百万円)		300
自己株式の処分(百万円)		5
繰越利益剰余金への振替(百万円)		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	350	350
事業年度中の変動額合計(百万円)	350	1,992
平成20年12月31日残高(百万円)	470	20,654

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ている。なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってい る。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっている。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く。） 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっている。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定額法によっている。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む。） 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法の定めと同一の基準による定率法によっている。</p> <p>主な耐用年数 建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益へ与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（追加情報） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支給時の費用として処理していたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当期発生額14百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額323百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は14百万円減少し、税引前当期純利益は、337百万円減少している。</p> <p>なお、当該会計方針の変更を当下半期に行ったのは、上記委員会報告第42号が公表されたことを契機に、役員退職慰労金内規の再検討を行ってきたが、財務の健全化を図るため、平成19年12月21日の取締役会において上記委員会報告第42号を早期適用することを決議したためである。</p> <p>このため、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税引前中間純利益は330百万円それぞれ多く計上されている</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものを以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 下記の資産は従業員預り金157百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円	1. 下記の資産は従業員預り金139百万円の担保に供している。 現金預金 200百万円
2. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しているが当期末日が銀行休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 16百万円	2. 期末日満期手形の会計処理 同左 受取手形 13百万円
3. 関係会社に対する資産・負債 受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金 491百万円	3. 関係会社に対する資産・負債 受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金 工事未払金 31百万円 41百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 製品売上原価 141百万円 商品仕入高 96百万円 計 237百万円	1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 製品売上原価 220百万円 商品仕入高 106百万円 計 326百万円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの事務手数料等 27百万円 計 27百万円	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの事務手数料等 21百万円 計 21百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 24百万円 車両運搬具 2百万円 計 25百万円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 9百万円 車両運搬具 1百万円 土地 2百万円 計 11百万円

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>4. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table>	共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	73百万円	計	73百万円	<p>4.</p>																																												
共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	73百万円																																																
計	73百万円																																																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置	2百万円	計	2百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																																
計	0百万円																																																
機械装置	2百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	1百万円	計	3百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	計	2百万円																																				
建物	0百万円																																																
車両運搬具	1百万円																																																
工具器具備品	1百万円																																																
計	3百万円																																																
建物	2百万円																																																
計	2百万円																																																
<p>7. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府与謝郡 与謝野町</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1	賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16	遊休資産	土地	京都府与謝郡 与謝野町	1	遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4	計			22	<p>7. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失294百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>京都府木津川 市</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県丹波市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府福知山 市他(8件)</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	京都府木津川 市	11	遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7	遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2	遊休資産	土地	京都府福知山 市他(8件)	273	計			294
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1																																														
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16																																														
遊休資産	土地	京都府与謝郡 与謝野町	1																																														
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4																																														
計			22																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																														
遊休資産	建物	京都府木津川 市	11																																														
遊休資産	構築物	兵庫県丹波市	7																																														
遊休資産	機械装置	兵庫県丹波市	2																																														
遊休資産	土地	京都府福知山 市他(8件)	273																																														
計			294																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	273,706	8,361	1,300	280,767
合計	273,706	8,361	1,300	280,767

(注)1. 自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 自己株式の株式数の減少1,300株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547
合計	280,767	1,110,543	14,763	1,376,547

(注)1. 自己株式の株式数の増加1,110,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,091,000株、単元未満株式の買取による増加19,543株である。

2. 自己株式の株式数の減少14,763株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	53	29	24	工具器具備品	45	31	14
その他	23	10	13	その他	23	15	8
計	76	39	37	計	68	46	22
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 22百万円 合計 37百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 11百万円 合計 22百万円 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">78.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (百万円)		コンピュータソフト開発費損金算入	1	限度超過額		未払事業税否認	7	投資有価証券評価損	29	貸倒引当金損金算入限度超過額	163	減損損失	44	工事損失引当金	25	役員退職慰労引当金	137	その他	8	繰延税金資産小計	413	評価性引当額	63	繰延税金資産合計	350	繰延税金負債 (百万円)		その他有価証券評価差額金	523	前払年金費用	45	繰延税金負債合計	567	繰延税金資産(負債)の純額	217	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	6.1	評価性引当額の増減	30.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td> 工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td> 還付事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載していない。</p>	繰延税金資産 (百万円)		未払事業税否認	1	投資有価証券評価損	228	貸倒引当金損金算入限度超過額	165	繰越欠損金	162	減損損失	136	工事損失引当金	13	役員退職慰労引当金	140	その他	19	繰延税金資産小計	864	評価性引当額	541	繰延税金資産合計	322	繰延税金負債 (百万円)		その他有価証券評価差額金	321	前払年金費用	74	還付事業税	5	繰延税金負債合計	401	繰延税金資産(負債)の純額	79
繰延税金資産 (百万円)																																																																																							
コンピュータソフト開発費損金算入	1																																																																																						
限度超過額																																																																																							
未払事業税否認	7																																																																																						
投資有価証券評価損	29																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	163																																																																																						
減損損失	44																																																																																						
工事損失引当金	25																																																																																						
役員退職慰労引当金	137																																																																																						
その他	8																																																																																						
繰延税金資産小計	413																																																																																						
評価性引当額	63																																																																																						
繰延税金資産合計	350																																																																																						
繰延税金負債 (百万円)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	523																																																																																						
前払年金費用	45																																																																																						
繰延税金負債合計	567																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	217																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																						
住民税均等割	6.1																																																																																						
評価性引当額の増減	30.7																																																																																						
その他	1.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2																																																																																						
繰延税金資産 (百万円)																																																																																							
未払事業税否認	1																																																																																						
投資有価証券評価損	228																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	165																																																																																						
繰越欠損金	162																																																																																						
減損損失	136																																																																																						
工事損失引当金	13																																																																																						
役員退職慰労引当金	140																																																																																						
その他	19																																																																																						
繰延税金資産小計	864																																																																																						
評価性引当額	541																																																																																						
繰延税金資産合計	322																																																																																						
繰延税金負債 (百万円)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	321																																																																																						
前払年金費用	74																																																																																						
還付事業税	5																																																																																						
繰延税金負債合計	401																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	79																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,207円64銭	1株当たり純資産額 1,169円76銭
1株当たり当期純利益金額 2円40銭	1株当たり当期純損失金額 () 55円37銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	45	1,028
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	45	1,028
期中平均株式数 (株)	18,755,032	18,568,771

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日) 及び当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	909,093	905
		上原成商事(株)	801,338	270
		中央倉庫(株)	216,000	225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	436.11	112
		(株)ファルコバイオシステムズ	118,800	94
		ニチレキ(株)	300,000	92
		日工(株)	278,200	77
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134,190	74
		(株)りそなホールディングス	513.975	69
		ライト工業(株)	403,601	65
		みずほ信託銀行(株)	500,000	56
		シャープ(株)	50,000	32
		TOTO(株)	50,000	28
		千代田化工建設(株)	43,000	21
		三菱重工業(株)	50,000	20
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	49.68	19
		松尾電機(株)	243,000	17
		新日本製鐵(株)	50,000	15
		武田薬品工業(株)	3,000	14
		ウライ(株)	112,000	10
		(株)小松製作所	4,000	4
		旭硝子(株)	8,000	4
		ソニー(株)	2,000	4
		三菱商事(株)	3,000	4
		(株)デンソー	2,500	4
		JFEホールディングス(株)	1,500	4
		その他12銘柄	53,362	11
		小計		4,337,583.765
計		4,337,583.765	2,248	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	東京電力 第512回社債	300	300
		オリックス 第83回社債	300	300
		京都府 第4回公募公債	300	300
		オリックス 6D L B C P	300	300
		日石三菱 第17回社債	200	202
		日立キャピタル 第31回社債	200	200
		新日本製鉄 第51回社債	200	200
		三菱電機 第40回社債	200	200
		三井住友銀行 第21回社債	200	200
		神戸市 第1回公募公債	200	200
		兵庫県 第6回公募公債	200	200
		大阪府 第8回公募公債	200	200
		新日本製鉄 第51回社債	200	200
		東京急行電鉄 第58回社債	100	100
		オリックス 第77回社債	100	100
		ユーロ建フランス国債(Q2121)	1百万ユーロ	93
小計		-	3,295	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	鹿島建設 第28回社債	300	302
		野村ホールディングス 第1回社債	300	300
		みずほインターナショナル	300	300
		日本たばこ産業 第2回社債	300	300
		三井化学 第23回社債	200	203
		住友金属工業 第49回社債	200	203
		野村ホールディングス 第5回社債	200	200
		京都銀行(劣後債) 第1回社債	200	200
		オリックス 第124回社債	200	200
		みずほ銀行 第11回社債	200	200
		三菱UFJセキュリティーズ	200	200
		シャープ 第18回社債	200	200
		住友不動産 第58回	200	200
		南ア・ランド債国際復興開発銀行	7百万ランド	71
		小計		-
計		-	6,373	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(外貨有価証券)		
		ユーロMMF	(口)	
		446,941,175	572	
		小計	446,941,175	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコV2 - D号	306	
		ジャフコV3 - A号	95	
		(投資信託受益証券)		
		MHAMスリーウェイオープンファンド	50,000,000	47
		ゴールドマン・サックス聖徳太子ファンド	50,000,000	38
		小計	-	486
計			-	1,058

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,398	10	(11) 40	1,368	817	36	551
構築物	264	-	(7) 7	257	194	7	63
機械装置	1,827	15	(2) 97	1,745	1,624	51	121
車両運搬具	150	4	9	145	125	13	20
工具器具・備品	86	-	-	86	79	3	7
土地	1,840	-	(273) 284	1,557	-	-	1,557
建設仮勘定	19	-	-	19	-	-	19
有形固定資産計	5,585	29	(294) 437	5,177	2,840	110	2,337
無形固定資産							
ソフトウェア	-	5	-	5	1	1	4
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
施設利用権	3	-	-	3	2	0	1
無形固定資産計	15	5	-	20	3	1	17
長期前払費用	6	1	2	5	2	1	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	466	434	70	396	434
完成工事補償引当金	14	23	12	-	25
工事損失引当金	61	32	61	-	32
役員退職慰労引当金	337	14	6	-	345

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額391百万円及び債権回収による戻入額5百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3
普通預金	1,183
別段預金	1
定期預金	5,210
小計	6,397
計	6,400

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クインテット	238
(株)晃商	175
東洋建設(株)	135
(株)創建	16
サンキ工業(株)	14
その他	22
計	599

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年1月中	35
" 2月中	443
" 3月中	83
" 4月中	39
計	599

(ハ) 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)晃商	623
西日本高速道路(株)	266
(株)ラスイート	232
医療法人神明会	153
平川産業(株)	92
その他	423

相手先	金額(百万円)
計	1,788

(b) 兼業事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンキ工業(株)	10
司建設(株)	3
河嶋運送(株)	2
その他	21
計	35

(c) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成20年12月計上額	1,783	35
平成19年12月以前計上額	6	0
計	1,788	35

(二) 未成工事支出金

前期末残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
5,737	12,231	13,901	4,067

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,035百万円
労務費	113
外注費	1,968
経費	951
計	4,067

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	30
その他	10
計	39

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
雄健工業(株)	102
(株)開進堂	33
三和建设(株)	32
鹿間設備(株)	26

相手先	金額（百万円）
(株)西浦組	23
その他	266
計	481

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成21年1月中	64
" 2月中	234
" 3月中	176
" 4月中	7
計	481

(ロ) 工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)大林組	251
大成建設(株)	139
大鉄工業(株)	111
(株)桑原	42
鹿島建設(株)	39
その他	777
計	1,359

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高（百万円）	当期受入額（百万円）	完成工事高への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
3,224	12,030	12,678	2,576

(注) 完成工事高14,308百万円と「完成工事高への振替額」12,678百万円との差額1,630百万円は、完成工事未収入金当期計上額である。なお、当該1,630百万円と「資産の部(ハ)完成工事未収入金及び兼業事業未収入金(c)滞留状況」の「完成工事未収入金 平成20年12月計上額」1,783百万円との差額152百万円は消費税等部分の未収額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所(注)2	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料(注)2	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kaneshita.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月20日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっている。
 なお、買取・買増手数料については、平成21年1月5日より無料としている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出

2．半期報告書

（第58期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日近畿財務局長に提出

3．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤一弘印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田喜代江印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤一弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田喜代江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤 一 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田 喜代江 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 伊藤一弘印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木田喜代江印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。